

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	46,244,774,772	
一般管理費	1,053,866,214	
財務費用	269,935,682	
雑損	61,612,949	
臨時損失	84,425,337	
法人税、住民税及び事業税	11,804,500	47,726,419,454
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 1,043,801,709	
政府関係受託収入	△ 5,267,400,935	
地方公共団体受託収入	△ 2,000,000	
民間等受託収入	△ 1,912,166,205	
寄附金収益	△ 115,706,503	
資産見返寄附金戻入	△ 157,654,371	
財務収益	△ 5,299,053	
雑益	△ 1,093,168,550	
臨時利益	△ 25,865,582	△ 9,623,062,908
業務費用合計		38,103,356,546
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	5,689,713,430	
損益外固定資産除却相当額	19,480,933	5,709,194,363
III 引当外賞与見積額		
		5,378,032
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 168,939,229
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	183,756,961	
政府出資等の機会費用	1,019,586,628	1,203,343,589
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		
		△ 11,804,500
VII 行政サービス実施コスト		
		44,840,528,801

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△20,342,400円であります。